

2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2021年8月10日

上場会社名 株式会社アドバネクス 上場取引所 東
 コード番号 5998 URL <https://www.advanex.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 精也
 問合せ先責任者(役職名) 取締役最高財務責任者(氏名) 吉原 哲也 (TEL) 03-3822-5865
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	5,330	42.7	104	—	158	—	40	—
2021年3月期第1四半期	3,736	△29.8	△329	—	△293	—	△377	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 45百万円(—%) 2021年3月期第1四半期 △283百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	9.95	9.90
2021年3月期第1四半期	△92.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	24,085	6,320	26.1
2021年3月期	23,730	6,323	26.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 6,296百万円 2021年3月期 6,299百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	10.00	10.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,500	4.9	300	70.3	200	△44.3	100	△84.2	24.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期1Q	4,153,370株	2021年3月期	4,153,370株
2022年3月期1Q	55,531株	2021年3月期	55,446株
2022年3月期1Q	4,097,879株	2021年3月期1Q	4,092,467株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、半導体や原材料不足の懸念、アジア地域における新型コロナウイルスの感染再拡大など不安感が強まっていますが、欧米主要国や中国ではワクチン接種の進展により経済活動が本格的に再開するなど、製造業を中心に復調の動きが見られました。

このような状況のもと、当第1四半期連結期間の売上高は前年同四半期比42.7%増の53億30百万円となり、営業利益は1億4百万円（前年同四半期は3億29百万円の損失）、経常利益は1億58百万円（前年同四半期は2億93百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は40百万円（前年同四半期は3億77百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

① 日本

自動車、OA機器向けをはじめ全般的に需要が回復し、売上高は前年同四半期比36.2%増の21億52百万円、セグメント利益は1億21百万円（前年同四半期は1億31百万円の損失）となりました。

② 米州

自動車、医療向けの需要が回復し、売上高は前年同四半期比76.7%増の5億97百万円となりましたが、米国工場移転に伴う費用の計上や、メキシコ工場におけるプロジェクト立上げコストの発生などによりセグメント損失は2億22百万円（前年同四半期は1億51百万円の損失）となりました。

③ 欧州

医療向けや規格品が好調だったことから、売上高は前年同四半期比12.7%増の5億35百万円となりました。セグメント利益は同18.7%増の67百万円となりました。

④ アジア

自動車向け需要を中心に需要が回復し、売上高は前年同四半期比52.4%増の20億43百万円、セグメント利益は1億35百万円（前年同四半期は1億17百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末に比べ3億54百万円増加し、240億85百万円となりました。

資産の部においては、流動資産合計額が1億27百万円増加し、122億71百万円となりました。主な理由は、現金及び預金が3億7百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が39百万円、棚卸資産が2億96百万円増加したことによるものであります。また、固定資産合計額は2億27百万円増加し、118億14百万円となりました。主に、有形固定資産及び投資その他の資産の増加によるものであります。

(負債)

負債の部においては、負債合計額は177億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億57百万円増加しました。主な理由は、支払手形及び買掛金が1億49百万円、借入金金が3億15百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産の部においては、純資産合計額が63億20百万円となり、前連結会計年度末に比べて2百万円減少しました。

この結果、自己資本比率は26.1%（前連結会計年度末は26.5%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月14日に公表しました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,899,489	3,591,809
受取手形及び売掛金	4,720,132	4,759,913
商品及び製品	1,250,147	1,410,225
仕掛品	697,541	756,854
原材料及び貯蔵品	937,769	1,014,857
その他	683,091	776,492
貸倒引当金	△44,512	△38,787
流動資産合計	12,143,659	12,271,366
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,851,288	3,795,384
機械装置及び運搬具(純額)	3,709,048	3,773,012
土地	997,270	992,658
その他(純額)	2,301,640	2,432,517
有形固定資産合計	10,859,246	10,993,572
無形固定資産	62,311	75,045
投資その他の資産	665,601	745,564
固定資産合計	11,587,159	11,814,182
資産合計	23,730,818	24,085,549
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,287,463	3,437,373
短期借入金	1,868,510	2,238,408
1年内返済予定の長期借入金	2,905,859	2,953,807
リース債務	168,697	185,718
未払法人税等	193,134	157,071
賞与引当金	151,075	199,220
製品保証引当金	77,637	78,111
その他	1,318,307	1,141,134
流動負債合計	9,970,684	10,390,845
固定負債		
長期借入金	4,963,115	4,861,194
リース債務	933,352	972,082
繰延税金負債	254,450	271,237
資産除去債務	52,275	52,090
退職給付に係る負債	1,207,178	1,192,238
その他	26,394	25,358
固定負債合計	7,436,767	7,374,201
負債合計	17,407,451	17,765,047

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	250,000	250,000
利益剰余金	5,201,273	5,194,002
自己株式	△96,212	△96,332
株主資本合計	6,355,060	6,347,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,091	△11,281
為替換算調整勘定	△85,504	△75,381
退職給付に係る調整累計額	24,483	35,260
その他の包括利益累計額合計	△55,929	△51,402
新株予約権	24,235	24,235
純資産合計	6,323,366	6,320,501
負債純資産合計	23,730,818	24,085,549

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	3,736,080	5,330,117
売上原価	3,053,695	4,103,208
売上総利益	682,384	1,226,909
販売費及び一般管理費	1,011,787	1,122,407
営業利益又は営業損失(△)	△329,402	104,502
営業外収益		
受取利息	1,975	4,164
受取配当金	1	1
受取賃貸料	15,772	17,795
為替差益	34,271	101,527
補助金収入	29,110	282
その他	22,623	8,031
営業外収益合計	103,755	131,802
営業外費用		
支払利息	50,747	53,918
その他	17,333	24,069
営業外費用合計	68,081	77,988
経常利益又は経常損失(△)	△293,728	158,316
特別利益		
固定資産売却益	5	62
特別利益合計	5	62
特別損失		
固定資産売却損	—	474
固定資産処分損	439	7,671
訴訟関連損失	10,199	31,026
新型コロナウイルス感染症関連損失	38,054	—
特別損失合計	48,694	39,171
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△342,417	119,206
法人税、住民税及び事業税	36,033	74,685
法人税等調整額	△528	3,767
法人税等合計	35,504	78,452
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△377,922	40,753
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△377,922	40,753

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△377,922	40,753
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	292	△16,373
為替換算調整勘定	84,088	10,122
退職給付に係る調整額	9,599	10,777
その他の包括利益合計	93,980	4,526
四半期包括利益	△283,942	45,280
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△283,942	45,280

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、当社及び連結子会社は、従来、出荷時に収益を認識しておりましたが、金型販売においては合格基準、輸出販売に関してはインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で、履行義務が充足されたと判断し収益を認識するよう変更しております。また、収益は顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品などを控除した金額で測定しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米州	欧州	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	1,581,045	338,057	475,602	1,341,374	3,736,080
セグメント間の内部売上高 又は振替高	101,571	515	25,630	68,116	195,833
計	1,682,617	338,572	501,233	1,409,490	3,931,913
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△131,804	△151,379	57,290	△117,338	△343,231

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△343,231
セグメント間取引消去	13,828
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△329,402

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米州	欧州	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	2,152,869	597,449	535,800	2,043,998	5,330,117
セグメント間の内部売上高 又は振替高	278,718	—	7,455	33,504	319,678
計	2,431,587	597,449	543,256	2,077,503	5,649,796
セグメント利益又は セグメント損失(△)	121,835	△222,835	67,999	135,780	102,780

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	102,780
セグメント間取引消去	1,721
四半期連結損益計算書の営業利益	104,502

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する情報

(収益認識等に関する会計基準等の適用)

「(会計方針の変更) (収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。なお、当第1四半期連結会計期間に係る各数値に与える影響は軽微であります。